



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真二
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-6739-3111
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	313,881	36.0	11,656	489.0	6,585	—	2,181	—
22年3月期	230,766	32.6	1,979	—	△1,940	—	△3,632	—

(注)包括利益 23年3月期 △226百万円 (—%) 22年3月期 △4,482百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.43	—	6.0	1.6	3.7
22年3月期	△25.23	—	△11.4	△0.6	0.9

(参考)持分法投資損益 23年3月期 1,058百万円 22年3月期 △1,124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	400,457	46,270	9.3	203.97
22年3月期	405,960	42,554	8.7	204.80

(参考)自己資本 23年3月期 37,189百万円 22年3月期 35,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,498	△8,696	△14,394	51,901
22年3月期	15,658	11,314	△14,104	55,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	372	16.1	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	△3.6	4,000	△26.6	2,000	△5.3	500	△63.4	2.74
通期	315,000	0.4	12,000	2.9	8,000	21.5	4,000	83.3	21.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	186,565,418 株	22年3月期	186,565,418 株
23年3月期	4,239,954 株	22年3月期	13,403,156 株
23年3月期	175,464,074 株	22年3月期	143,976,202 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,506	52.0	3,809	446.6	△1,043	—	1,447	—
22年3月期	4,937	△52.9	696	△90.3	△4,184	—	△8,474	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.77	—
22年3月期	△56.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	174,684	14.9	25,961	13.9	139.33			
22年3月期	180,216	13.9	25,092	134.64				

(参考) 自己資本 23年3月期 25,961百万円 22年3月期 25,092百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 期末配当予想を修正しております。詳しくは本日5月10日公表の「東日本大震災関連の特別損失の計上、通期業績予想と実績との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 25
(8) 表示方法の変更	P. 25
(9) 追加情報	P. 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、	
連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	P. 26
セグメント情報等	P. 29
関連当事者情報	P. 32
1株当たり情報	P. 33
重要な後発事象	P. 33
5. 役員の変動	P. 34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2010年度の世界経済は、前半まで新興国に牽引されるかたちで緩やかながら世界的に景気回復が進み、それとともに国内でも一時的に需要回復が見られました。後半になると、新興国の経済成長は順調に続いたものの、米国および中国でも景気に陰りが見えはじめ、為替の不安定感なども加わってふたたび先行き不透明な状況となりました。さらに2011年3月11日に東日本大震災が発生し、その後の物流の混乱や部品調達の遅れ、計画停電等の影響により大きな経済的打撃を受けました。

このような状況の中、当社はアジア諸国をはじめとした新興国向けの売上拡大に力を入れるとともにいっそうの営業費用の削減を進め、収益性の回復に全力を挙げて取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年と比べ831億円増加し3,138億円(前年比36.0%増)となりました。これは主に2009年10月に行ったセイコーインスツル(株)との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結の範囲に含めたことの影響額850億円によります。事業別ではウォッチ事業、電子部品等事業、クロック事業の売上が伸びた一方、眼鏡事業およびその他の事業で売上が前年を下回りました。

利益面では、さらに営業費用の削減も順調に進んだ結果、営業利益が前年の19億円から116億円となり、96億円の増加となりました。また、支払利息および為替差損は増加いたしました。持分法投資損益の改善等により、前年の経常損失19億円に対して経常利益は65億円となりました。そのほか、借地権の交換に伴う譲渡益など特別利益を27億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や災害による損失など特別損失を42億円計上した結果、税金等調整後の当期純利益は21億円(前年は当期純損失36億円)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

当社はウォッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当連結会計年度よりウォッチ事業には前年度までの事業にセイコーインスツル事業のウォッチ製造、ウォッチムーブメント販売等を加えたほか、その他の事業から時計小売事業を移管しました。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業の内容に変更はありません。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の当連結会計年度の売上高は、424億円増加し1,069億円(前年比65.7%増)となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は410億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に好調に推移し、高価格帯商品の売れ行きが前年を大きく上回りました。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ティセ」も順調な推移を見せ、全体としても堅調でした。海外は、従来からの高級化路線に加えソーラーや機械式ウォッチなどの普及価格帯商品の充実を図ったことなどにより、米国が前年を上回る売上となったほか、中国をはじめとするアジア諸国向けの売上も順調に伸びました。ウォッチムーブメント販売では、新規モデルの投入が市況回復を背景に売上増加へ貢献いたしました。利益につきましては、売上の増加とともに営業費用の圧縮にも努めました結果、営業利益が前年より57億円増加の79億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 1,674 億円、営業利益 62 億円となりました。同売上高のうち前年までのプレジジョン事業に該当する売上高は 290 億円です。分野別には、電子デバイスで半導体が薄型テレビや車載用 IC 等により前年から引き続き順調に売上を伸ばしましたが、東日本大震災による一時操業停止などの影響を受けました。メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントなどが好調を持続いたしました。システムアプリケーションでは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールが前年の売上を大幅に上回りましたが、広告看板業界に向けた大型プリンタ関連の需要回復が遅れております。科学機器は順調に推移したアジア向けに加え、後半にかけて国内向けも売上が伸び、前年を上回る売上となりました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 93 億円(前年比 3.8%増)となりました。国内は平均単価の下落傾向が続いていますが、ホームセンターや量販店向けのほか百貨店向けも売上を伸ばすことができました。海外も欧米で堅調に推移し、アジア・中近東で売上を伸ばしました。しかし、利益面では製造コストの上昇などにより売上利益率の改善が進まず営業損失 5 億円(前年は営業損失 7 億円)となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が 228 億円(前年比 6.1%減)となりました。国内では量販価格帯レンズの低価格化傾向に歯止めがかからず、また、欧米の売上は順調な推移を示しているものの為替換算レート悪化の影響で伸び悩みが続いております。利益面では、前年は営業損失 4 億円でしたが、当連結会計年度は営業費用の削減効果等により営業利益 2 億円を計上いたしました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 160 億円(前年比 46.0%減)、営業損失 9 億円(前年は営業損失 7 億円)となりました。前年よりの売上高の減少額 136 億円のうち連結経営管理組織の変更に伴う影響額は 106 億円です。第 3 四半期までは若干の持ち直し傾向にありましたが、3 月には東日本大震災後の消費低迷の影響を受け、残念ながら前年を下回る売上高となりました。

【次期の見通し】

世界経済は、引き続き中国をはじめとするアジア諸国の経済成長が見込まれ、米国経済も堅調に推移するものと思われます。一方、国内においては東日本大震災による経済成長の鈍化が予想され、原材料や部材の調達等のサプライチェーン面での正常化には時間を要し、さらに世界経済への波及も考えられます。

当社におきましては、震災発生後、復旧活動を進めた結果、生産拠点においては生産活動に支障をきたすことのない状態に復旧することができておりますが、夏場の電力供給状況や部材供給状況によっては、一部の生産活動に再び影響が出る可能性もありえます。

このような事業環境のなか、ウオッチ事業で新興国向け売上を一層強化するとともに、電子部品等事業においても電子デバイスを中心に海外向けなどの売上の回復を図ることで国内売上の出遅れを補ってまいります。回復のタイミングは不透明な状況です。また、一層の生産効率化も図り、電力供給等による利益への影響も最小限にとどめていきたいと考えております。

通期の業績見通しにつきまして以下のとおり見込みます。

【連結業績の見通し】

売上高	3,150億円	(当期比	0.4%増)
営業利益	120億円	(当期比	2.9%増)
経常利益	80億円	(当期比	21.5%増)
当期純利益	40億円	(当期比	83.3%増)
1株当たり当期純利益	21.94円		

【通期セグメント別業績予想】

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,100	80
電子部品等事業	1,650	50
クロック事業	100	0
眼鏡事業	230	2
その他の事業	150	0
事業別合計	3,230	132

連結合計	3,150	120
------	-------	-----

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は4,004億円、前年末に比べて55億円の減少となりました。流動資産では、借入金の返済等のため現金及び預金は45億円減少いたしましたが、棚卸資産は主に電子部品等事業で増加し前年と比べ32億円の増加となりました。固定資産では、設備投資が減価償却額を下回ったことのほか、土地等の交換による土地の増加と借地権の減少、さらに投資有価証券の評価差額金の減少などのため固定資産合計で38億円の減少となりました。

負債につきましても、棚卸資産の増加に伴って支払手形及び買掛金も前年比43億円の増加となる一方、長短借入金は返済が順調に進んで対前年比172億円の減少となりました。これらの結果、負債合計で対前年比92億円の減少となりました。

資本剰余金を76億円取崩し利益剰余金へ振替えたほか、当期純利益の計上などにより利益剰余金は前年から98億円増加しました。一部の子会社が親会社株式を売却したことにより自己株式が19億円増加しましたが、為替換算調整勘定の22億円の悪化などのため純資産合計は37億円の増加となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は519億円となり、前連結会計年度末残高に比べて34億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億円となり、減価償却費168億円などを加えた一方、固定資産売却損益21億円などを除外した結果、204億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出133億円に対して有形固定資産の売却による収入が31億円であったことなどにより86億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などにより143億円のマイナスとなりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率	26.0%	21.4%	12.6%	8.7%	9.3%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	24.5%	9.7%	10.5%	13.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	7.4年	29.4年	—	16.3年	11.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	1.7	—	3.6	3.6

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。前年は残念ながら無配といたしましたが、当連結会計年度につきましては、収益力の回復が順調に進み当期純利益を計上することができましたので、1株当たり2.0円の配当を行うことといたしました。ただし、多額の震災による損失を特別損失に計上したことにより当期純利益は当初見通しを下回る結果となりましたので、当初見通しの1株当たり2.5円から0.5円の減額をさせていただきます。

次期につきましては、現時点での業績の見通しが不透明なため、現在のところ未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当連結会計年度よりウオッチ事業には前連結会計年度までの事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えたほか、その他の事業から時計小売事業を移管しました。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレジジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。クロック事業、眼鏡事業の内容に変更はありません。また当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の5区分は「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

[ウオッチ事業]

国内では主にセイコーウオッチ(株)がウオッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウオッチ製造を行っております。海外ではSEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited等がウオッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd. がウオッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 等がウオッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

[電子部品等事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、(株)セイコーアイ・インフォテックが業務用大型プリンタ等の製造・販売を、セイコープレジジョン(株)が情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター等の製品開発および製造・販売を、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd. 等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

[クロック事業]

国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO Clock (Hong Kong) LTD. がクロック等の製造・販売を行っております。

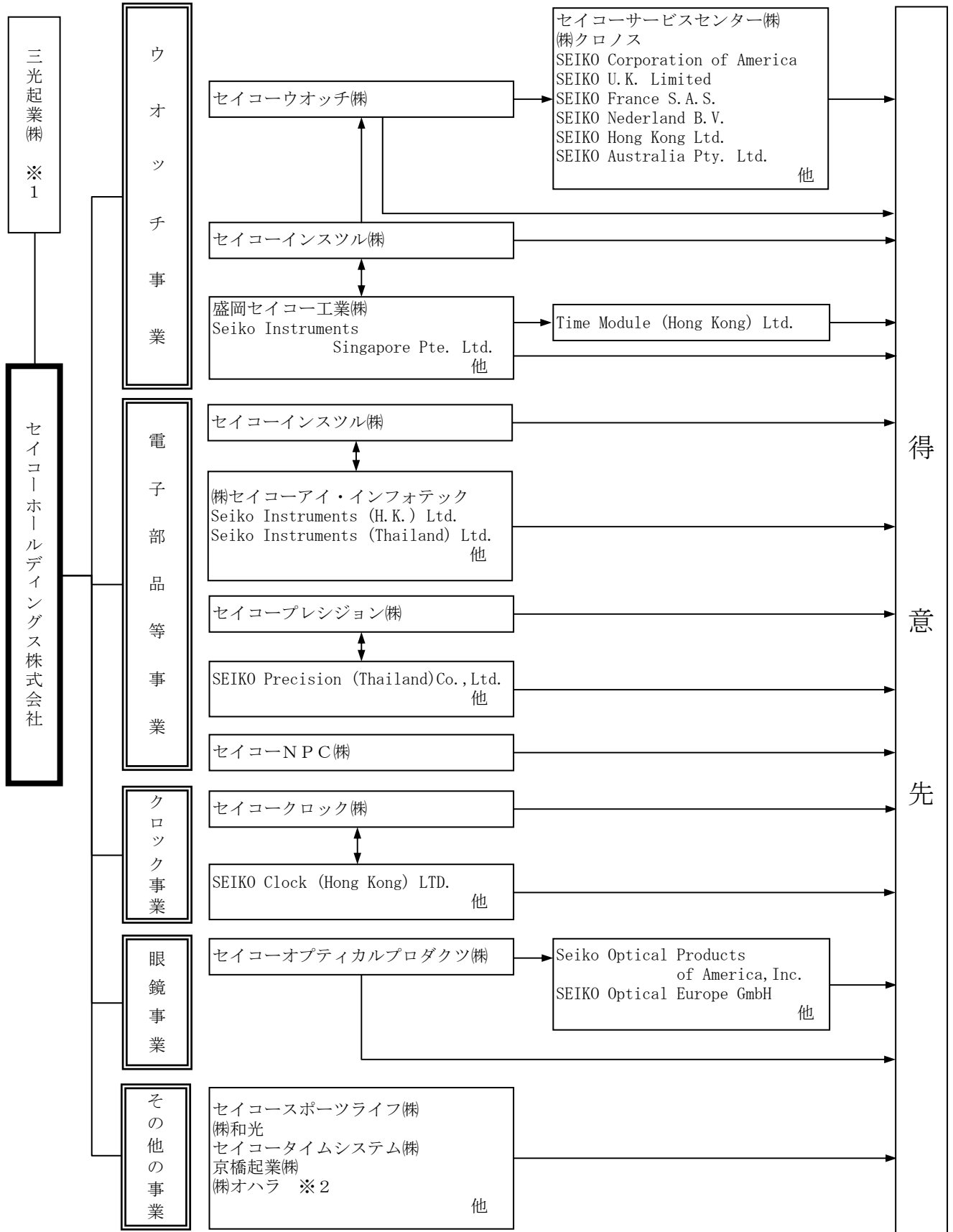
[眼鏡事業]

セイコーオプティカルプロダクツ(株)、Seiko Optical Products of America, Inc. 等が眼鏡レンズ等の加工・卸売を行っております。

[その他の事業]

主にセイコースポーツライフ(株)がゴルフクラブ等の卸売を、(株)和光が高級服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



※1 その他の関係会社であります。

※2 持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切にし、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

1) 中期経営計画

当社は2010年4月30日の当社取締役会におきまして経営トップの交代を行い、経営体制の刷新をはかりました。新経営体制は、グループの経営の基本理念である「社会に信頼される会社であること」を再確認し、透明性のある合理的な経営を目指しております。その実現にあたっての基本方針は以下の通りです。

1. コーポレートガバナンスと内部統制を再構築する。
⇒ 透明性と合理性をもった経営
2. 老舗企業にありがちな古い企業体質からの脱却を図り新しいセイコーに生まれ変わる。
⇒ 企業競争力強化と“やりがい”のある職場創り
3. 新しいセイコーは「時が求める商品と職場」を提供する。
⇒ ステークホルダーの満足度向上

このような新しい経営体制のもと、新たに中期経営計画を策定し、国内外の景気動向が不透明である中でも確実な業績回復を果すべくグループ全体が一致団結して取り組んでまいりました。中期経営計画において対処すべき重点課題、基本方針ならびに目標数値は以下の通りです。

<対処すべき重点課題>

- 1) 事業収益力の強化
- 2) 環境変化へのスピーディーな対応
- 3) 事業会社間の連携強化
- 4) キャッシュフローの改善

<基本方針>

- 1) セイコーインスツルとの統合深化による事業力の徹底強化
 - ① ウォッチ事業の収益最大化
 - ② 電子部品事業の収益力強化
 - ③ 第3の支柱事業につながる新たな付加価値の創出
- 2) 財務の健全化、資金調達力の向上
 - ① 有利子負債の適正化
 - ② 株主資本の充実

<目標数値>

計画最終年度において以下の目標を達成する。

- | | |
|---------------|-----------|
| ① 売上高経常利益率 | 4%以上 |
| ② 借入金残高 | 2,000億円以下 |
| ③ 自己資本比率 | 15%の達成 |
| ④ Net D/E レシオ | 2.1 以下 |

<年度別、事業別の計画数値>

1) 連結損益計画

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
売上高	3,500	3,800	4,100	3,138	△362
営業利益	105	155	210	116	+ 11
経常利益 (%)	65 1.9%	115 3.0%	170 4.1%	65 2.1%	- 0.2%
当期利益 (%)	50 1.4%	75 2.0%	100 2.4%	21 0.7%	△ 29 △0.7%

2) 事業別売上高

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	900	1,000	1,100	1,069	+169
電子部品等事業	2,050	2,250	2,450	1,674	△376
クロック事業	95	100	100	93	△ 2
眼鏡事業	240	260	280	228	△ 12
その他の事業	300	300	300	160	△140
連結計	3,500	3,800	4,100	3,138	△362

3) 事業別営業利益

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
ウォッチ事業	45	60	80	79	+ 34
電子部品等事業	50	75	100	62	+ 12
クロック事業	0	2	4	△5	△ 5
眼鏡事業	0	1	3	2	+ 2
その他の事業	0	2	3	△9	△ 9
連結計	105	155	210	116	+ 11

4) 貸借対照表項目

(億円)	中期経営計画			2011年3月期	
	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	実績	対計画 増減
借入金	2,450	2,350	2,000	2,378	△ 72
純資産	475	545	680	462	△ 13
総資産	4,200	4,250	4,300	4,004	△196
自己資本比率	9.4%	10.9%	15.0%	9.3%	△0.1
Net D/E レシオ	4.0	3.3	2.1	4.1	+ 0.1

2) 当連結会計年度における経過と対処すべき課題

<当連結会計年度における経過>

(1) 事業力の徹底強化

中期経営計画では、セイコーインスツル(株)との経営統合の更なる深化による事業基盤の強化を図ることで、収益体質の改善を目指すことを基本方針としております。同方針に基づき、ウオッチ事業においては、セイコーインスツルが得意とする普及価格帯向けの機械式時計を戦略商品とし、製販一体で新興市場開拓を積極的に進め、当期の売上・利益の拡大および将来に向けた収益基盤の強化につなげました。

また、売上が伸びない中でも確実に利益を計上できるよう、コストの圧縮・適正化による「利益確保の徹底」を図ることで市況変動の影響を受けやすい電子部品等事業においても、売上変動による利益減少を最小限に抑えることができました。

一方、「赤字を許さない企業体質への転換」に向け課題事業への対応も強力に推進し、和光においては、レストラン事業からの撤退、銀座地区の一部店舗の集約による経費削減、さらに、休日営業の開始などの売上拡大に向けた諸施策を実施し、収益改善に向けた具体的な一歩を踏み出しました。また、その他の課題事業につきましても、事業売却等による選択と集中の具体策の実進を進めております。

これらの結果、計画初年度の当期におきましては東日本大震災の影響による売上の減少もありましたが、連結での営業利益率、経常利益率ともに計画値を上回り、収益力の改善が進みました。

(2) 財務の健全化

財務の健全化の柱である有利子負債の削減については、事業収益による営業キャッシュフローの改善に加えて保有資産の活用方法の見直しを行い、遊休不動産の収益物件としての再稼働による収益増加を図りました。その一方で、保有賃貸物件のグループ内活用による支払賃料の削減を進めたほか、株主資本の充実に向けた自己株式の売却による資金の獲得など、新たなキャッシュフロー創出にも努めました。

これらの結果、初年度の借入金の削減については初年度の計画値を上回る 172 億円を達成し、財務の健全化に向けて順調なスタートを切りました。

<対処すべき課題>

当社グループは、2011 年 12 月に創業 130 周年を迎えます。この節目の年にあたり「130 年の技術がひらく未来」というスローガンをかけました。130 年の歴史が培った技術で日本復興の一翼を担い、世界を舞台にセイコーグループを力強く羽ばたかせてまいります。まずは最終年度の数値目標達成に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 事業力の徹底強化

引き続き、グループとしての「収益体質の改善」および「持続的成長が可能な事業基盤の整備」に向けて、一部事業の撤退・整理など抜本的な方策を含め、以下の課題に注力してまいります。

① 課題事業の業績改善

- 和光： 本館への店舗集約により売場効率を高めます。銀座の象徴としてテレビなど様々な映像に登場する比類ない知名度と立地を活かし、新しい売場づくりや商品展開を積極的に推進します。そして各店頭での品揃えを見直し、売上の拡大とともに一層の収益改善を図ります。また、本館1階のセイコーフラッグシップショップの立上げに加え、クロックと眼鏡の売場を強化し、セイコーの持つ世界の先進技術をアピールしグループ全体に貢献してまいります。
- クロック：セイコーインスツルと連携した、コスト効率の高い製造・調達拠点への再編を進め、商品利益の改善による早期の黒字化を実現します。同時に、高付加価値商品の提供により安定的な収益の確保を図ってまいります。
- その他： グループ内の不採算事業につきましては売却等による事業の撤退・整理を一層進め、支柱事業への経営資源の集中を図ってまいります。

② セイコーインスツルとの統合深化による新たな成長戦略の策定

- グループ収益の柱であるウオッチ事業の収益基盤の安定を図るため、製販一体による新たなウオッチ事業の成長戦略の策定・推進を図ります。
- グループ各社が持つメカトロ・電子デバイスの技術資産や強みを活かし、それらの連携・融合による安定的かつ持続的成長が可能な事業ポートフォリオの策定・推進を図ります。

③ 第3の支柱事業の早期立ち上げ

グループの資産である「SEIKO」のブランド力、ハードとソフトの両面にわたる技術・開発力のシナジーを活かした「第3の支柱事業」を早期に立ち上げます。その鍵となるシステムソリューション事業を、セイコーの持つ力を総結集させ発展・拡大してまいります。

④ グループ内の人財有効活用に向けたしくみ作り

企業にとって人すなわち社員は宝であり、人財とは宝である社員と考えております。その人財の適材適所での人材配置を可能にする事業会社の枠組みを超えたグループ横断的な人材流動化のしくみを構築します。同時に人事の活性化による「やりがい」の醸成など、グループの根源的な財産である人財の有効活用を促進し、事業の活性化につなげてまいります。

(2) 財務の健全化

① キャッシュフローの改善

収益力の強化に伴う営業キャッシュフローの最大化を図るとともに、保有資産の有効活用を引き続き促進し、適正な投資キャッシュフローを維持することで、更なる有利子負債の削減を推進します。

② 株主資本の充実

資金調達力の向上を目指し、収益の最大化に加えて、一層の株主資本充実に向けた諸施策を実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,548	※2 51,958
受取手形及び売掛金	50,918	50,897
商品及び製品	37,969	37,720
仕掛品	10,890	12,566
原材料及び貯蔵品	8,912	10,687
未収入金	3,339	2,837
繰延税金資産	4,347	4,489
その他	4,777	※2 4,849
貸倒引当金	△1,402	△1,352
流動資産合計	176,301	174,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,916	※2 107,510
機械装置及び運搬具	97,437	100,248
工具、器具及び備品	35,067	35,410
その他	781	3,191
減価償却累計額	△161,075	△168,054
土地	80,739	※2, ※5 83,505
建設仮勘定	2,382	1,054
有形固定資産合計	163,249	162,866
無形固定資産		
のれん	12,075	11,172
その他	12,305	※2 10,373
無形固定資産合計	24,381	21,545
投資その他の資産		
投資有価証券	32,415	※1, ※2, ※6 31,989
繰延税金資産	2,939	2,600
その他	10,070	10,229
貸倒引当金	△3,395	△3,428
投資その他の資産合計	42,028	41,390
固定資産合計	229,659	225,802
資産合計	405,960	400,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,798	45,175
短期借入金	102,276	※2 75,306
1年内返済予定の長期借入金	59,777	※2 58,606
未払金	11,567	※2 11,182
未払法人税等	1,084	1,691
繰延税金負債	21	127
賞与引当金	1,938	1,520
災害損失引当金	—	580
商品保証引当金	532	490
事業譲渡損失引当金	—	290
その他の引当金	19	105
資産除去債務	—	39
その他	8,227	※2 11,045
流動負債合計	226,244	206,163
固定負債		
長期借入金	93,016	※2 103,952
繰延税金負債	5,207	4,632
再評価に係る繰延税金負債	5,490	※5 5,490
退職給付引当金	26,398	25,241
役員退職慰労引当金	884	350
環境対策引当金	303	330
商品券等引換損失引当金	216	184
長期商品保証引当金	109	92
その他の引当金	231	125
資産除去債務	—	351
負ののれん	1,325	946
その他	3,976	6,325
固定負債合計	137,161	148,023
負債合計	363,405	354,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,770	7,521
利益剰余金	13,262	23,140
自己株式	△2,984	△1,010
株主資本合計	35,048	39,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	740
繰延ヘッジ損益	44	99
土地再評価差額金	7,154	※5 7,154
為替換算調整勘定	△8,173	△10,455
その他の包括利益累計額合計	414	△2,461
少数株主持分	7,092	9,080
純資産合計	42,554	46,270
負債純資産合計	405,960	400,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	230,766	313,881
売上原価	154,464	217,242
売上総利益	76,302	96,638
販売費及び一般管理費	74,323	84,981
営業利益	1,979	11,656
営業外収益		
受取利息	145	199
受取配当金	176	173
持分法による投資利益	—	1,058
負ののれん償却額	378	378
その他	1,790	1,594
営業外収益合計	2,491	3,404
営業外費用		
支払利息	4,306	5,555
為替差損	—	1,230
持分法による投資損失	1,124	—
その他	980	1,690
営業外費用合計	6,410	8,475
経常利益又は経常損失(△)	△1,940	6,585
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	—	2,191
投資有価証券売却益	—	293
役員退職慰労引当金戻入額	—	225
土地交換に伴う譲渡益	7,957	—
固定資産売却益	221	—
受取損害賠償金	117	—
特別利益合計	8,297	2,710
特別損失		
災害による損失	—	1,523
固定資産除却損等	—	814
持分変動損失	—	705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
関係会社貸倒引当金繰入額	—	291
事業譲渡損失引当金繰入額	—	290
減損損失	6,081	187
訴訟関連損失	—	73
事業構造改善費用	2,090	—
固定資産除却損	341	—
環境対策引当金繰入額	279	—
特別損失合計	8,793	4,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,435	5,076
法人税、住民税及び事業税	1,539	2,417
法人税等調整額	△494	△129
法人税等合計	1,045	2,288
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,788
少数株主利益	151	607
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,632	2,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,788
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△617
繰延ヘッジ損益	—	54
為替換算調整勘定	—	△2,339
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△113
その他の包括利益合計	—	※2 △3,015
包括利益	—	※1 △226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△690
少数株主に係る包括利益	—	464

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	447	14,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△7,694
株式交換による増加	14,322	—
自己株式の処分	—	444
当期変動額合計	14,322	△7,249
当期末残高	14,770	7,521
利益剰余金		
前期末残高	21,283	13,262
当期変動額		
剰余金の配当	△290	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,632	2,181
資本準備金の取崩	—	7,694
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△4,058	—
連結範囲の変動	△19	—
その他	△19	※3 2
当期変動額合計	△8,021	9,877
当期末残高	13,262	23,140
自己株式		
前期末残高	△593	△2,984
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△11
自己株式の処分	2	1,982
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	△2,392	—
その他	△0	※4 2
当期変動額合計	△2,390	1,973
当期末残高	△2,984	△1,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	31,137	35,048
当期変動額		
剰余金の配当	△290	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,632	2,181
株式交換による増加	14,322	—
自己株式の取得	△1	△11
自己株式の処分	1	2,426
土地再評価差額金の取崩	△4,058	—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	△2,392	—
連結範囲の変動	△19	—
その他	△19	5
当期変動額合計	3,911	4,602
当期末残高	35,048	39,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	663	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	725	△647
当期変動額合計	725	△647
当期末残高	1,388	740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	54
当期変動額合計	13	54
当期末残高	44	99
土地再評価差額金		
前期末残高	3,095	7,154
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	4,058	—
当期末残高	7,154	7,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,449	△8,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,723	△2,281
当期変動額合計	△1,723	△2,281
当期末残高	△8,173	△10,455
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,659	414
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	4,058	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△984	△2,875
当期変動額合計	3,073	△2,875
当期末残高	414	△2,461
少数株主持分		
前期末残高	4,008	7,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	1,988
当期変動額合計	3,083	1,988
当期末残高	7,092	9,080
純資産合計		
前期末残高	32,486	42,554
当期変動額		
剰余金の配当	△290	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,632	2,181
株式交換による増加	14,322	—
自己株式の取得	△1	△11
自己株式の処分	1	2,426
土地再評価差額金の取崩	—	—
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加	△2,392	—
連結範囲の変動	△19	—
その他	△19	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,098	△887
当期変動額合計	10,068	3,715
当期末残高	42,554	46,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,435	5,076
減価償却費	11,553	16,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,187	△1,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△325	60
受取利息及び受取配当金	△322	△373
持分法適用会社からの受取配当金	354	207
支払利息	4,306	5,555
為替差損益(△は益)	△338	△45
持分法による投資損益(△は益)	1,124	△1,058
減損損失	6,081	187
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△293
固定資産売却損益(△は益)	△8,179	△2,191
固定資産除却損	371	783
売上債権の増減額(△は増加)	△1,439	△2,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,248	△4,475
仕入債務の増減額(△は減少)	2,833	7,406
その他	1,047	4,336
小計	20,710	27,627
利息及び配当金の受取額	322	373
利息の支払額	△4,325	△5,632
法人税等の支払額	△1,049	△1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,658	20,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	9,089	—
有形固定資産の取得による支出	△4,157	△13,349
有形固定資産の売却による収入	4,443	3,197
投資有価証券の取得による支出	△304	△50
投資有価証券の売却による収入	52	1,217
投資有価証券の償還による収入	3,600	—
貸付けによる支出	△793	△537
貸付金の回収による収入	808	575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	174	—
その他	△1,599	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,314	△8,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	529,899	581,265
短期借入金の返済による支出	△535,462	△601,520
長期借入れによる収入	43,380	65,947
長期借入金の返済による支出	△51,297	△62,246
配当金の支払額	△290	—
自己株式の売却による収入		2,540
その他	△332	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,104	△14,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,047	△3,429
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,442	—
現金及び現金同等物の期末残高	55,331	51,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 77社</p> <p>主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SII NanoTechnology USA Inc.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>なお、SEIKO Belgium S.A.は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V.への事業の譲渡により重要性がなくなつたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、セイコーインスツル(株)及びその子会社の38社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 76社</p> <p>主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SII NanoTechnology USA Inc.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>なお、平成22年8月1日付で、連結子会社であったエスアイアイ・マイクロプレジジョン株式会社は、連結子会社であるセイコーインスツル株式会社に吸収合併されました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)オハラ (株)ジーダット Binda UK Limited 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、(株)NTTデータソルフィス、(株)ジーダット、エスアイアイ・ロジスティクス(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社とし、第2四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社であったセイコーインスツル(株)、Time Module (Hong Kong) Ltd.を、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。なお、セイコーインスツル(株)については、決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月を持分法適用しております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I. B. L. Electroplating Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 一 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)オハラ (株)ジーダット Binda UK Limited (3) 同左 (4) 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。
3. 会計処理基準に関する事項		(1) 重要な引当金の計上基準 災害損失引当金 災害による設備損傷等の原状回復費用等に備えるため、将来の支出見込額を計上しております。 事業譲渡損失引当金 事業譲渡に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する事項(1)重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が114百万円、税金等調整前当期純利益が447百万円、それぞれ減少しております。

(8) 表示方法の変更
(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「定期預金の払戻による収入」は、1,210百万円であります。
- 「自己株式の売却による収入」は、前連結会計年度は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は、1百万円であります。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	20,317百万円
------------	-----------

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次の通りであります。

土地	34,512百万円
建物	26,372百万円
投資有価証券	18,301百万円
1年以内に満期の到来する	
有価証券(その他流動資産)	170百万円
借地権(その他無形固定資産)	162百万円
定期預金	21百万円
計	79,540百万円

担保付債務は次の通りであります。

長期借入金	75,757百万円
1年内返済予定の長期借入金	30,315百万円
短期借入金	23,700百万円
商品券(その他流動負債)	203百万円
未払金	1百万円
計	129,977百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	156百万円
-----------	--------

4. 受取手形割引高は368百万円であります。

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 投資有価証券のうち、163百万円については貸株に提供しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△4,636百万円
少数株主に係る包括利益	154百万円
計	△4,482百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	602百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円
為替換算調整勘定	△949百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△662百万円
計	△1,000百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	186,565	—	—	186,565
合計	186,565	—	—	186,565
自己株式				
普通株式 (注)	13,403	37	9,201	4,239
合計	13,403	37	9,201	4,239

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少9,201千株は、当社子会社による当社株式の売却による減少、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う減少、及び単元未満株の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	372	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

※3. 利益剰余金の「その他」の変動2百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動額であります。

※4. 自己株式の「その他」の変動2百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加であります。

(開示の省略)

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報等

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	セイコーインスツル 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,860	81,085	27,562	24,261	7,356	27,639	230,766	-	230,766
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703	3,951	1,910	90	1,697	2,044	11,397	(11,397)	-
計	64,563	85,037	29,472	24,351	9,054	29,683	242,163	(11,397)	230,766
営業費用	62,332	79,876	29,037	24,814	9,821	30,468	236,351	(7,563)	228,787
営業利益又は営業損失(△)	2,231	5,160	434	△ 462	△ 766	△ 785	5,812	(3,833)	1,979
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	39,784	199,846	20,798	10,218	6,083	35,206	311,936	94,023	405,960
減価償却費	884	5,821	1,648	241	280	449	9,327	2,226	11,553
減損損失	-	2	694	-	-	-	696	5,384	6,081
資本的支出	495	3,513	1,110	166	110	289	5,685	654	6,339

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
セイコーインスツル事業	ウオッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子 液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,575百万円、当連結会計年度6,763百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度180,152百万円、当連結会計年度187,290百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,891	18,140	19,705	44,028	230,766	-	230,766
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,539	102	3	31,434	65,079	(65,079)	-
計	182,431	18,242	19,708	75,462	295,846	(65,079)	230,766
営業費用	184,722	17,836	20,148	71,412	294,120	(65,333)	228,787
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,291	406	△ 440	4,050	1,725	253	1,979
II. 資産	394,080	14,854	14,193	56,294	479,423	(73,463)	405,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域

(2) 欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	19,801	26,987	64,756	111,545
II 連結売上高				230,766
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	11.7	28.1	48.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 北米、中米、南米地域

(2) 欧州 ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	106,052	163,247	7,637	22,786	14,157	313,881	-	313,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	913	4,207	1,756	83	1,869	8,831	△ 8,831	-
計	106,965	167,454	9,394	22,869	16,027	322,712	△ 8,831	313,881
セグメント利益又は損失(△)	7,965	6,204	△ 520	202	△ 916	12,935	△ 1,278	11,656
セグメント資産	64,341	193,731	5,937	8,663	28,931	301,606	98,851	400,457
その他の項目								
減価償却費	2,411	12,141	255	164	306	15,279	1,565	16,845
のれんの償却額	-	1,034	-	-	-	1,034	△ 131	902
持分法適用会社への投資額	75	1,643	-	-	5,069	6,788	10,149	16,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,306	12,429	53	113	45	15,948	△ 644	15,303

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,278百万円には、のれんの償却額△902百万円、セグメント間取引消去等2,175百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,551百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社（持株会社）に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額98,851百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△59,115百万円、各セグメントに配分していない全社資産182,296百万円及び棚卸資産の調整額等△24,329百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連当事者情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	三光 起業(株)	東京都 中央区	40	不動産 及び有価 証券の 所有 ならびに 管理	(直接) 17.5 (緊密な者又 は同意して いる者) 5.3	資金の 借入等	資金の 借入	5,000	長期 借入金	5,000
							利息の 支払	134	未払金	9
							不動産の 譲渡	4,224	—	—
							不動産の 取得	3,020	—	—
							有価証券 の譲渡	1,956	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様の基準により決定しております。
- 2) 不動産の譲渡及び取得については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。
- 3) 有価証券の譲渡については、取引前日までの直近 5 営業日の東京証券取引所における終値の平均値を譲渡価格としております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税を含めております。

1株当たり情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

1株当たり純資産額 203 円 97 銭

1株当たり当期純利益金額 12 円 43 銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	46,270 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	9,080 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	37,189 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	182,325 千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	9,080 百万円

2. 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額	2,181 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	2,181 百万円
期中平均株式数	175,464 千株

重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 役員の異動

1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	内藤 昭男	総務部、法務部統括部長 兼 法務部長

2) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監 査 役	山内 悦嗣	公認会計士
監 査 役	青木 芳郎	清和綜合建物㈱ 代表取締役社長

※ 監査役候補者の山内悦嗣氏および青木芳郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号の社外監査役候補者であります。

3) 退任予定監査役

監 査 役	川口 順一
監 査 役	近藤 克彦

以上役員人事は、6月29日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。